

月例経済報告

(令和7年4月)

—景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

令和7年4月18日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	<p>景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、米国の関税措置に関する総合的対応を行うため、「米国の関税措置に関する総合対策本部」を設置し、必要な取組を進めていくこととした。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	3月月例	4月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善している	改善している
業況判断	改善している	このところおおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和7年4月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、米国の関税措置に関し総合的な対応を行うため、「米国の関税措置に関する総合対策本部」を設置し、必要な取組を進めていくこととした。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2024年10-12月期2次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.0%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（2月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（2月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比1.7%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（2月）では、小売業販売額は前月比0.4%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、このところ弱含んでいる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、持ち直しの動きがみられる。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（10-12月期調査、含むソフトウェア）でみると、2024年10-12月期は前期比0.6%増となった。業種別にみると、製造業は同0.7%増、非製造業は同0.5%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直している。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（3月調査）によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。なお、2025年度の計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3月調査で、製造業では+1と、12月調査（+2）から過剰超幅が縮小、非製造業を含む全産業では-2と、12月調査（-1）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家の着工は、このところ横ばいとなっている。貸家の着工は、横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、2月は前月比4.1%増の年率80.5万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。1月の公共工事出来高は前月比1.3%減、3月の公共工事請負金額は同19.8%増、2月の公共工事受注額は同6.2%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、当初予算案では、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国向けの輸出は、輸送用機器を中心に、このところ持ち直しの動きがみられる。EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

2月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が減少したことから、黒字に転じた。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、2月は前月比2.3%増となった。鉱工業在庫指数は、2月は前月比1.7%減となった。また、製造工業生産予測調査によると3月は同0.6%増、4月は同0.1%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は現時点では持ち直しの動きがみられる。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ横ばいとなっている。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。「法人企業統計季報」（10-12月期調査）によると2024年10-12月期の経常利益は、前年比13.5%増、前期比12.1%増となった。業種別にみると、製造業が前年比26.7%増、非製造業が同6.4%増となった。規模別にみると大・中堅企業が前年比8.4%増、中小企業が同32.3%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比0.9%増、下期は同0.8%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比2.9%減、下期は同0.2%増が見込まれている。

企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差-1と低下、「全規模非製造業」は前期差+1と上昇した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（3月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は低下、先行判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。2月は764件の後、3月は853件となった。負債総額は、2月は1,712億円の後、3月は985億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、2月は前月から0.1%ポイント低下し、2.4%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。就業率は、緩やかに上昇している。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数及び有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を見ると、正社員では、このところ増勢が鈍化している。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな減少傾向にある。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は減少した。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では3月調査で-37と、12月調査（-36）から1ポイント不足幅が拡大している。また、製造業では3月調査で-23と、12月調査（-23）から横ばい、非製造業では3月調査で-46と、12月調査（-46）から横ばいとなっている。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。3月の国内企業物価は、前月比0.4%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ緩やかに下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、上昇している。2月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で2.5%上昇し、固定基準で2.6%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。2月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%下落した。なお、2月の「総合」は、前月比では連鎖基準で0.0%となり、固定基準で0.1%下落した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、3月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が7.4%（前月8.9%）、2%以上から5%未満が31.2%（前月30.5%）、5%以上から10%未満が31.7%（前月30.4%）、10%以上が23.6%（前月23.5%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、37,600円台から31,100円台まで下落した後、33,900円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、148円台から150円台まで円安方向に推移した後、142円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、37,600円台から31,100円台まで下落した後、33,900円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、148 円台から 150 円台まで円安方向に推移した後、142 円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47% 台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、0.8% 台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、1.5% 台から 1.1% 台まで低下した後、1.2% 台まで上昇した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.0%（3 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 3.1%（3 月）減少した。M2 は、前年比 0.8%（3 月）増加した。

（※ 3/21～4/16 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しているが、一部の地域において足踏みがみられるほか、米国の通商政策による不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の高まりの影響等に留意する必要がある。

米国では、景気の拡大が続いているが、通商政策による不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。

2024年10－12月期のGDP成長率（第3次推計値）は、個人消費や政府支出が増加し、前期比で0.6%増（年率2.4%増）となった。

足下をみると、消費の伸びは緩やかになっている。設備投資はこのところ横ばいとなっている。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産は関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、このところ増加している。非製造業の景況指数は50を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

3月18日～19日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）

では、政策金利の誘導目標水準を4.25%から4.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題の深刻化の影響から足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は弱含んでいる。インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.4%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2024年10－12月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率0.3%増）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2024年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で2.9%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2024年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は弱含んでいる。2024年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で3.2%増となった。

インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。2024年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で6.2%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、財輸出に弱さが見込まれることから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、エネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスク、米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、輸出はこのところ増加しているものの、景気は持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。2024年10－12月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はこのと

ころ持ち直しの動きがみられる。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出は一部に米国向け駆け込み輸出がみられるが、弱含んでいる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。2024年10-12月期のGDP成長率は、前期比で0.2%減（年率0.8%減）となった。

英国では、輸出はこのところ増加しているものの、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2024年10-12月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率0.4%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は持ち直しの動きがみられるが、このところ一服感がみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。財輸出はこのところ増加している。サービス輸出はこのところ増加している。雇用者数はおおむね横ばいとなっており、失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ上昇している。

欧州中央銀行は、3月6日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.50%に引き下げることを選定した。イングランド銀行は、3月19日の金融政策委員会で、政策金利を4.50%に据え置くことを選定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、中国ではやや下落、英国、ドイツでは下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、英国ではおおむね横ばい、ドイツでは低下した。ドルは、ユーロ、円に対して減価、ポンドに対してやや減価した。原油価格（WTI）は下落した。金価格は上昇した。